



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名 株式会社エー・アンド・デイ 上場取引所 東  
 コード番号 7745 URL <http://www.aandd.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)古川 陽  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)伊藤 貞雄 (TEL) 048-593-1111  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	34,313	10.8	1,308	34.7	1,028	46.5	902	57.1
24年3月期	30,967	1.0	971	75.2	702	138.4	574	6.8

(注) 包括利益 25年3月期 1,618百万円(221.9%) 24年3月期 502百万円(238.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	44 37	44 00	6.7	2.5	3.8
24年3月期	28 44	28 17	4.6	1.8	3.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 56百万円 24年3月期 △17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	42,386	14,576	34.2	679 24
24年3月期	40,407	12,642	31.2	623 27

(参考) 自己資本 25年3月期 14,513百万円 24年3月期 12,603百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,077	△691	△1,069	6,222
24年3月期	947	△1,341	1,595	4,694

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0 00	—	7 00	7 00	141	24.6	1.1
25年3月期	—	0 00	—	7 00	7 00	149	15.8	1.1
26年3月期(予想)	—	2 00	—	7 00	9 00		11.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,800	17.4	400	177.4	220	—	130	—	6 08
通期	39,200	14.2	2,300	75.7	1,950	89.6	1,700	88.3	79 56

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 有
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	22,459,300株	24年3月期	22,435,500株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,091,247株	24年3月期	2,213,247株
③ 期中平均株式数	25年3月期	20,341,756株	24年3月期	20,200,258株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	23,626	5.6	392	3.1	450	21.6	485	231.3
24年3月期	22,375	1.1	380	53.4	370	△49.4	146	△86.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	23 86	23 66
24年3月期	7 25	7 19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	35,471	14,611	41.2	683 82
24年3月期	35,160	13,807	39.3	682 81

(参考) 自己資本 25年3月期 14,611百万円 24年3月期 13,807百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(開示の省略について)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
製造原価明細書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州の財政金融危機やアジア地域における成長の鈍化、近隣諸国との領土問題をめぐる混乱など懸念材料が多かった一方で、国内においては政権交代と経済政策への期待感から、行過ぎた円高が調整され、株価が上昇するなど、明るい材料も顕在化する状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、既存市場の深耕拡大に努めるとともに、新市場の開拓や新規顧客の獲得に注力し、また、市場ニーズの変化に対応した新技術・新製品の開発を積極的に推進してまいりました。経費面では、製造原価の低減に努めるとともに経費削減に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は34,313百万円（前連結会計年度比10.8%増）、営業利益は1,308百万円（前連結会計年度比34.7%増）、経常利益は1,028百万円（前連結会計年度比46.5%増）、当期純利益は902百万円（前連結会計年度比57.1%増）となりました。

セグメントの概要は、次のとおりであります。

#### a. 計測・計量機器事業

日本における計量機器は、台秤やロードセルが引き続き堅調な売上を上げております。計測機器は熱中症指数計の需要が一巡したと見られ、全体的に伸び悩んでいます。計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)は、タイヤ転がり抵抗試験機や熱交換器をはじめとする各種試験装置の需要が引き続き増加傾向にあり、好調な結果となりました。

米州における計量機器は、概ね堅調に業績を維持しております。計測機器は、DSPシステムの設備受注に順調に対応することができ、業績を回復しました。

欧州においては、ロシアの計量機器は堅調に推移しておりますが、イギリスでは苦戦しており業績を落とす結果となりました。

アジア・オセアニアにおいては、韓国では計量機器全般が好調を維持しております。また、インド市場ではジュエリー市場向け電子天秤を中心に堅調に推移しております。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は19,922百万円（前連結会計年度比10.6%増）、営業利益は822百万円（前連結会計年度比37.7%増）となりました。

#### b. 医療・健康機器事業

日本における医療機器は、メディカル計量器の売上が引き続き好調な他、新製品を投入した全自動血圧計やベッドサイドモニターも売上増に寄与し好調な結果となりました。健康機器は、概ね業績を維持しております。

米州における健康機器は、テレメディシン血圧計は売上を伸ばしたものの、そのほかの製品が不調で全体としては業績を落としました。

欧州における健康機器は、当社の主要マーケットであるロシアを中心に、新製品投入や新規開拓により好調な結果となりました。

アジア・オセアニアにおける医療機器は、韓国は携帯型血圧計や全自動血圧計を中心に堅調な推移となりました。健康機器は、中国において新規開拓により売上を伸ばしたものの、固定費が増加したことから利益を落とす結果となりました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は14,390百万円（前連結会計年度比11.0%増）、営業利益は1,910百万円（前連結会計年度比16.6%増）となりました。

#### ② 次期の見通し

わが国経済は、足元で行過ぎた円高の調整や株価の上昇など、デフレ脱却への期待感から、企業業績は堅調に推移し、設備投資に関しましても需要の回復が期待できるものと思われまます。米国では緩やかな景気回復が持続するものと思われまます。欧州では債務問題の深刻化による混乱が引き続き懸念されるものの、当社の主要市場であるロシアにおいては景気は好調に推移し、需要は維持されるものと思われまます。

このような状況の中、当社グループでは、引き続き新規市場の開拓や新規顧客の獲得に尽力し、開発面では、お客様の要求を的確に捉えた新技術の企画提案を行い、生産面では試験機の標準化を進めるとともに海外生産の強化をより一層推進し原価低減に努めてまいります。また、研究開発費や販売費及び一般管理費につきましても、効率的な活用に努め、グループを挙げて業績向上に邁進する所存であります。

## a. 計測・計量機器事業

計測・計量機器事業は、DSPシステムにつきましては、計測器・試験機メーカーである当社が提唱する新たな自動車開発コンセプトMBSim(Model based simulation)を自動車業界に対し引き続き提案してまいります。また、米国現地法人A&D TECHNOLOGY INC.においては、エンジン排気ガス分析計の米国市場の開拓を進めてまいります。当社は、これらDSPシステムを応用した自動車開発支援ツールの製品群を拡充することにより、自動車開発支援ツールメーカーとしての地位確立を目指します。

計量器におきましては、DSP技術を用いたシステム製品の受注獲得に注力するとともに、DSP応用製品についても開発・生産の標準化を進め、納期短縮とコストダウンに努めてまいります。精密天秤の設置環境に係るモニターを通じた差別化による販売対象の拡大や、新製品投入を進めてまいります。

## b. 医療・健康機器事業

医療・健康機器事業は、在宅医療および医療ICT(Information communication technology)向け機器の拡充に引き続き取り組めます。健康機器については、中国現地法人における人民元高及び人件費等コスト増に対応するため、自動化や外部委託を活用する等の施策を致します。販売面では中国市場およびその他の新興市場の開拓を推進します。

医療機器におきましては、国内におけるメディカル計量器のシェアアップによるブランドの認知度が向上してきたことをてこに、介護施設向けの拡販を図るとともに、南米をはじめとする新興国マーケットでの販売強化にも努めてまいります。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高39,200百万円、営業利益2,300百万円、経常利益1,950百万円、当期純利益1,700百万円を予定しております。

なお、業績見通しで前提とした為替レートは1米ドル95円、1ルーブル3円であります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は42,386百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,979百万円増加いたしました。これは現金及び預金、受取手形及び売掛金を中心に流動資産が2,105百万円増加した一方、のれんの償却をはじめとして固定資産が126百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は27,810百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加いたしました。これは支払手形及び買掛金と短期借入金、1年内返済予定の長期借入金を中心に流動負債が977百万円増加した一方で、長期借入金を中心に固定負債が931百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は14,576百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,933百万円増加いたしました。これは主に自己株式が793百万円減少し、利益剰余金が423百万円、為替換算調整勘定が688百万円増加したことによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが3,077百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△691百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△1,069百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が211百万円発生した結果、6,222百万円(前連結会計年度比32.6%増)となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は3,077百万円(前連結会計年度比224.9%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,087百万円、減価償却費が1,207百万円、たな卸資産の減少が676百万円あったことによるものであります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は691百万円(前連結会計年度比48.4%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が734百万円あったことによるものであります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,069百万円(前連結会計年度は1,595百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が2,395百万円あった一方で、長期借入れによる収入が1,530百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	34.5	32.5	32.6	31.2	34.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.2	21.6	14.8	15.0	26.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.8	8.7	16.4	21.0	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.4	4.9	4.0	3.1	8.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主様への利益還元が経営上の最重要施策のひとつと認識し、業績に応じた安定的な配当の実施を目指してまいりたいと考えております。現在は、健全な財務体質を確保し経営基盤を強化するとともに、積極的な事業展開や投資等により企業価値を一層高めることで株主様への利益還元を行うこととし、内部留保の充実を中心に据えておりますが、連結配当性向につきましては、10%以上を目途とすることを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、1株あたり期末配当金7円とし、年間でも7円とさせていただく予定です。

次期の配当金につきましては、1株あたり9円（中間配当金2円及び期末配当金7円）を予定しております。

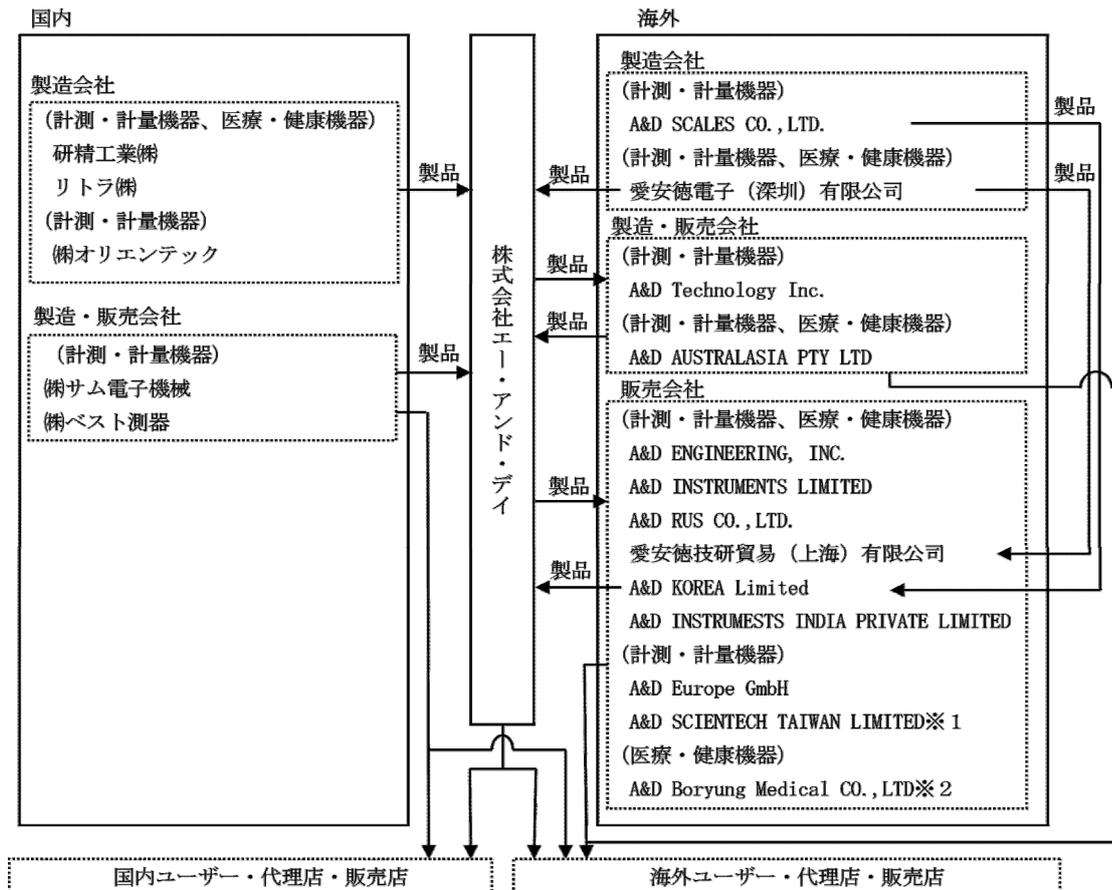
## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社（㈱エー・アンド・デイ）及び当社の子会社18社並びに関連会社3社で構成され、計測・計量機器及び医療・健康機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び各社の当該事業に係る位置づけは、計測・計量機器事業においては、当社が製造・販売するほか、国内においては、㈱サム電子機械及び㈱ベスト測器が製造・販売、研精工業㈱、リトラ㈱及び㈱オリエンテックが製造をしております。また、海外においては、A&D SCALES CO., LTD. 及び愛安徳電子（深圳）有限公司が製造、A&D Australasia Pty Ltd. 及びA&D TECHNOLOGY INC. が製造・販売、A&D ENGINEERING, INC. 他7社が販売をしております。

一方、医療・健康機器事業においては、当社が製造・販売するほか、国内においては研精工業㈱及びリトラ㈱が製造をしております。また、海外においては愛安徳電子（深圳）有限公司が製造、A&D ENGINEERING, INC. 他7社が販売をしております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

※2 関連会社で持分法非適用会社

2. 当社グループには上記事業系統図に記載されているほか、持分法非適用非連結子会社2社及び持分法適用関連会社が1社あります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「自然界の情報を捉え活かすためのアナログとデジタルの変換技術を原点に、計測・制御技術を駆使したツールの提供によってお客様による新しい価値の創出を支援し、産業の発展と健康な生活に貢献します。」を経営理念として掲げております。

当社グループの事業は、様々なアナログ情報を計測し、エレクトロニクス技術によりデジタル変換（数値化）して表示することが基本であり、A（アナログ）/D（デジタル）・D（デジタル）/A（アナログ）変換技術が当社創業のコア技術で社名の由来でもありますが、A/D・D/A変換技術や高速デジタル信号処理技術を磨き上げることで、お客様の知の拡大を可能にするツールを提供してゆくことを企業使命としております。

お客様が使用することで価値が生まれるツールを提供し、新しい価値の創出に取り組む産業や健康な生活を願う人々を継続的に支援することで、社会に貢献していきたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、新技術による新製品の投入、原価低減、経費削減等を通じて高い収益を得ることが重要な経営課題であります。いかなる状況においても利益を確保できる体質を目指し、「売上高営業利益率10%以上」を中期目標として掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

新規事業として位置づける計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）は、当社が長年培ってきた高速デジタル信号処理技術（Digital Signal Processing Technology）とソフトウェア技術を駆使したもので、自動車を始めとする様々な製品の開発支援ツールとしてユーザから高い評価を得ております。

現在の自動車開発におきましては、コンピュータ上に作成したモデルを使って設計・テスト・製造までを行なうCIM（Computer integrated manufacturing）が主流となっており、開発期間の短縮のためにより実機に近いモデルを作成することが重要な課題となっております。当社は、この顧客ニーズに着目して、DSPシステムを使って計測した実車の走行データを活かすことで、精度の高い車両モデルの作成を可能としました。更に、このモデルを使って実際の走行環境を再現して、車両全体の完成を待たずに行うエンジンや車両部品のテストを効率的に行ない、開発期間の大幅な短縮とローコスト化を実現しております。今後も、DSPシステムの応用範囲を更に拡大して自動車産業の幅広いニーズに応えるため、積極的に国内外の企業・機関とアライアンスを組んで、それぞれの得意分野を活かしたオープンなシステムをユーザに提供して行く方針です。

また、DSPシステムは、自動車産業に限らずあらゆる産業に適用可能で、開発・設計・製造といった機器生産プロセスのどのシーンにも応用できる、計測・制御・解析・シミュレーションのプラットフォームであります。当社では、このDSP技術を今後の事業展開の核として捉え、DSP技術を当社の全ての事業分野に応用して既存事業分野の強化を図るとともに、更に新たな市場を創造して事業の拡大を目指してまいります。既に一部には実現しておりますが、材料試験機・計量機器・医療機器・電子ビーム関連機器等にもDSP技術を応用し、機能・性能を更に高めた競争力のある機器を順次投入し、FA（Factory Automation）分野やLA（Laboratory Automation）分野にも事業展開を図りたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは研究開発主導で事業を展開し、市場競争力を高めるための技術及びアプリケーションの開発に注力してまいりました。特にDSPシステムにつきましては、国内外の子会社との技術融合を図り、世界規模で更に市場領域を広げ、計量機器、医療・健康機器においてもDSP技術を応用した製品開発を推進してまいります。

経営環境が大きく変化する中、開発期間短縮や新製品投入の早期化を図ることによって、収益基盤の強化を図ってまいります。

一方、生産面において、DSPシステムは客先毎の個別仕様が中心の為、コストや納期などの面でも課題を抱えておりました。現在は新規開発の推進に加え、これまでの納入実績を整理し、標準仕様の設定や設計の共通化、またこれらによるコストダウン・納期短縮・量産化への取り組みを開始しております。

また、中国では家庭用血圧計を中心に生産を行っておりますが、人件費の上昇により採算ラインの上昇が進んでおります。これに対応する為、まずは生産工程の改善や自動化・省力化の推進による生産性の向上を進めておりますが、外部委託の拡充、他地域への生産拠点展開も課題となっております。

当社グループは、今後も引き続き経費の削減および生産技術の強化等のコストダウン推進により原価率改善を図り、経営体質の強化を着実に実行してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,564	7,063
受取手形及び売掛金	10,057	10,615
有価証券	0	—
商品及び製品	5,409	5,547
仕掛品	3,718	3,533
原材料及び貯蔵品	2,407	2,455
繰延税金資産	748	790
その他	923	898
貸倒引当金	△221	△192
流動資産合計	28,607	30,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,421	6,651
減価償却累計額	△3,913	△4,103
建物及び構築物(純額)	2,508	2,548
機械装置及び運搬具	2,754	3,017
減価償却累計額	△2,114	△2,439
機械装置及び運搬具(純額)	639	578
工具、器具及び備品	5,628	5,795
減価償却累計額	△5,125	△5,365
工具、器具及び備品(純額)	503	429
土地	3,821	3,861
リース資産	337	478
減価償却累計額	△101	△204
リース資産(純額)	235	273
建設仮勘定	46	209
有形固定資産合計	7,755	7,899
無形固定資産		
のれん	626	478
商標権	896	867
ソフトウェア	1,084	994
リース資産	10	7
その他	51	51
無形固定資産合計	2,670	2,399
投資その他の資産		
投資有価証券	305	394
長期貸付金	316	315
繰延税金資産	105	130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他	687	540
貸倒引当金	△41	△7
投資その他の資産合計	1,374	1,374
固定資産合計	11,800	11,674
資産合計	40,407	42,386
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,844	3,108
短期借入金	14,460	14,644
1年内返済予定の長期借入金	1,959	2,088
リース債務	92	122
未払法人税等	155	143
賞与引当金	626	741
製品保証引当金	114	134
その他	2,460	2,708
流動負債合計	22,714	23,691
固定負債		
長期借入金	3,178	2,203
リース債務	164	169
退職給付引当金	1,381	1,373
製品保証引当金	16	22
資産除去債務	24	25
その他	284	325
固定負債合計	5,050	4,119
負債合計	27,764	27,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,404	6,404
利益剰余金	3,361	3,785
自己株式	△1,565	△772
株主資本合計	14,589	15,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	3
為替換算調整勘定	△1,985	△1,296
その他の包括利益累計額合計	△1,985	△1,292
少数株主持分	38	62
純資産合計	12,642	14,576
負債純資産合計	40,407	42,386

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	30,967	34,313
売上原価	16,633	18,815
売上総利益	14,334	15,497
販売費及び一般管理費	13,362	14,188
営業利益	971	1,308
営業外収益		
受取利息	22	28
受取配当金	5	1
持分法による投資利益	—	56
為替差益	42	1
受取地代家賃	13	16
助成金収入	14	9
その他	54	45
営業外収益合計	153	159
営業外費用		
支払利息	315	343
持分法による投資損失	17	—
売上割引	38	43
その他	51	53
営業外費用合計	422	439
経常利益	702	1,028
特別利益		
固定資産売却益	0	1
保険解約返戻金	24	—
事業譲渡益	—	69
特別利益合計	24	71
特別損失		
固定資産売却損	1	3
固定資産除却損	20	7
災害による損失	11	—
投資有価証券評価損	44	1
特別損失合計	78	12
税金等調整前当期純利益	648	1,087
法人税、住民税及び事業税	244	192
法人税等調整額	△178	△22
法人税等合計	66	170
少数株主損益調整前当期純利益	582	917
少数株主利益	7	14
当期純利益	574	902

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	582	917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	3
為替換算調整勘定	△79	694
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	3
その他の包括利益合計	△79	701
包括利益	502	1,618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	496	1,594
少数株主に係る包括利益	6	23

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,372	6,388
当期変動額		
新株の発行	16	0
当期変動額合計	16	0
当期末残高	6,388	6,388
資本剰余金		
当期首残高	6,388	6,404
当期変動額		
新株の発行	16	—
自己株式の処分	—	△337
自己株式処分差損の振替	—	337
当期変動額合計	16	—
当期末残高	6,404	6,404
利益剰余金		
当期首残高	2,928	3,361
当期変動額		
剰余金の配当	△140	△141
当期純利益	574	902
自己株式処分差損の振替	—	△337
当期変動額合計	433	423
当期末残高	3,361	3,785
自己株式		
当期首残高	△1,565	△1,565
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	—	793
当期変動額合計	△0	793
当期末残高	△1,565	△772
株主資本合計		
当期首残高	14,123	14,589
当期変動額		
新株の発行	32	0
剰余金の配当	△140	△141
当期純利益	574	902
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	—	456
当期変動額合計	465	1,217
当期末残高	14,589	15,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	0	3
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,907	△1,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78	688
当期変動額合計	△78	688
当期末残高	△1,985	△1,296
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,907	△1,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77	692
当期変動額合計	△77	692
当期末残高	△1,985	△1,292
少数株主持分		
当期首残高	32	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	23
当期変動額合計	5	23
当期末残高	38	62
純資産合計		
当期首残高	12,248	12,642
当期変動額		
新株の発行	32	0
剰余金の配当	△140	△141
当期純利益	574	902
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	—	456
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71	715
当期変動額合計	394	1,933
当期末残高	12,642	14,576

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	648	1,087
減価償却費	1,215	1,207
のれん償却額	163	164
商標権償却額	90	90
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△92	△73
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△45	△37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	80	111
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△11	17
受取利息及び受取配当金	△27	△29
支払利息	315	343
固定資産売却損益 (△は益)	0	2
固定資産除却損	20	7
事業譲渡損益 (△は益)	—	△69
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,236	△53
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△626	676
仕入債務の増減額 (△は減少)	379	△116
その他	549	297
小計	1,426	3,625
利息及び配当金の受取額	28	36
利息の支払額	△310	△345
法人税等の支払額	△219	△254
法人税等の還付額	22	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	947	3,077
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△820	△856
定期預金の払戻による収入	833	1,001
有形固定資産の取得による支出	△760	△734
有形固定資産の売却による収入	3	3
無形固定資産の取得による支出	△261	△276
投資有価証券の取得による支出	△20	△15
資産除去債務の履行による支出	△2	—
事業譲渡による収入	—	69
貸付けによる支出	△390	△152
貸付金の回収による収入	85	273
その他	△8	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,341	△691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	△506
リース債務の返済による支出	△74	△114
長期借入れによる収入	3,406	1,530
長期借入金の返済による支出	△1,676	△2,395
セール・アンド・リースバックによる収入	78	100
株式の発行による収入	32	0
自己株式の売却による収入	—	456
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△139	△140
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,595	△1,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,140	1,528
現金及び現金同等物の期首残高	3,553	4,694
現金及び現金同等物の期末残高	4,694	6,222

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社

研精工業(株)

リトラ(株)

(株)オリエンテック

A&D ENGINEERING, INC.

愛安德電子(深圳)有限公司

A&D RUS CO., LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED

A&D Techeng Pty Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社等の名称

A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED

(株)ホロン

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED, A&D Techeng Pty Ltd.)及び関連会社(A&D Boryung Medical CO., LTD)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち愛安德電子(深圳)有限公司、A&D RUS CO., LTD.、及び愛安德技研貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法(仕掛品の一部は個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

商標権については、見込有効期間（15年）に基づく均等償却によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。

上記以外の無形固定資産については、定額法によっております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

## ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## ④ 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

## 売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

## (5) 重要なヘッジ会計の処理方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象

借入金の利息、外貨建営業債権債務、外貨建予定取引

## ③ ヘッジ方針

為替の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に為替に係るデリバティブ取引を、金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。

実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間から15年間の均等償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## ② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## (1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

## (2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	198百万円	282百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	7	7

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,776百万円	1,650百万円
土地	2,916	2,986
投資有価証券	74	74
投資その他の資産「その他」	73	73
計	4,842	4,785

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	6,258百万円	6,485百万円
1年内返済予定の長期借入金	823	979
長期借入金	1,304	843
計	8,386	8,308

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	6,600百万円	7,000百万円
借入実行残高	5,620	5,990
差引額	980	1,010

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	34百万円	292百万円
支払手形	245	280

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	3,520百万円	3,670百万円
貸倒引当金繰入額	△24	7
賞与引当金繰入額	194	219
製品保証引当金繰入額	80	86
退職給付費用	139	137
研究開発費	4,015	4,174

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	4,015百万円	4,174百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0	0
土地	—	0
計	0	1

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	—百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	1	—
計	1	3

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	6	3
工具、器具及び備品	9	1
計	20	7

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	22,331	104	—	22,435
合計	22,331	104	—	22,435
自己株式				
普通株式(注)2	2,213	0	—	2,213
合計	2,213	0	—	2,213

(注) 1. 発行済株式の株式数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	140	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	141	利益剰余金	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	22,435	23	—	22,459
合計	22,435	23	—	22,459
自己株式				
普通株式(注)2	2,213	—	1,122	1,091
合計	2,213	—	1,122	1,091

(注) 1. 発行済株式の株式数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の株式数の減少は、第三者割当による自己株式処分によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	141	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	149	利益剰余金	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,564百万円	7,063百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△869	△840
現金及び現金同等物	4,694	6,222

(開示の省略について)

連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは計測・計量機器及び医療・健康機器を生産、販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては米州（アメリカ）、欧州（イギリス、ドイツ、ロシア）、アジア・オセアニア（中国、韓国、インド、オーストラリア）の各地域を各現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品「計測・計量機器」及び「医療・健康機器」の生産、販売体制を基礎にして地域別のセグメントから構成されており、2つの製品群別に「日本」「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」を報告セグメントとしております。なお、各製品群に属する主要な製品は以下の通りであります。

製品群	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、音・振動解析装置、A/D・D/A変換器、電子銃、試験機、電子天秤、重量天秤、台秤、商業秤、個数計、計量システム、インジケータ、ロードセル、油圧試験装置、排ガス計測機器等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	12,975	2,575	604	1,850	18,006
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,716	131	38	1,907	3,794
計	14,692	2,707	643	3,758	21,800
セグメント利益又は損失(△)	592	△42	△18	65	597
セグメント資産	28,283	1,776	494	2,637	33,191
その他の項目					
減価償却費	755	43	9	53	862
のれんの償却額	149	14	—	—	163
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	616	17	3	202	839

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,476	2,781	6,228	473	12,961	—	30,967
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,739	6	1	4,051	9,798	△13,593	—
計	9,216	2,787	6,230	4,525	22,760	△13,593	30,967
セグメント利益又は損失(△)	1,026	48	418	145	1,638	△1,264	971
セグメント資産	5,994	1,373	5,156	1,864	14,388	△7,173	40,407
その他の項目							
減価償却費	99	12	150	140	402	40	1,305
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	163
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	174	26	29	31	261	60	1,160

- (注) 1. (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,264百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,184百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△7,173百万円にはセグメント間取引消去△10,582百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,408百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額60百万円は、本社建物の設備投資額であります。
- (4) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	14,144	3,291	551	1,936	19,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,724	259	70	2,077	4,131
計	15,868	3,550	621	4,013	24,054
セグメント利益又は損失(△)	680	112	△21	50	822
セグメント資産	28,477	2,207	503	3,294	34,482
その他の項目					
減価償却費	787	30	7	61	886
のれんの償却額	149	15	—	—	164
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	645	25	3	136	810

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,063	2,694	7,084	547	14,390	—	34,313
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,495	9	3	4,191	9,701	△13,832	—
計	9,559	2,704	7,088	4,739	24,091	△13,832	34,313
セグメント利益又は損失(△)	1,313	15	495	85	1,910	△1,424	1,308
セグメント資産	5,049	1,526	5,303	2,499	14,379	△6,475	42,386
その他の項目							
減価償却費	109	16	138	100	364	46	1,298
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	164
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	158	41	36	36	272	75	1,158

- (注) 1. (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,424百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,292百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△6,475百万円にはセグメント間取引消去△11,044百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産4,568百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額75百万円は、主に基幹システムの設備投資額であります。
- (4) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	623円27銭	679円24銭
1株当たり当期純利益金額	28円44銭	44円37銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	28円17銭	44円00銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	12,642百万円	14,576百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	38百万円	62百万円
(うち少数株主持分)	(38百万円)	(62百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	12,603百万円	14,513百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	20,222千株	21,368千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	574百万円	902百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	574百万円	902百万円
期中平均株式数	20,200千株	20,341千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	一百万円	一百万円
普通株式増加数	190千株	172千株
(うち新株予約権)	(190千株)	(172千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,049	4,140
受取手形	1,636	2,088
売掛金	6,611	6,103
商品及び製品	2,065	2,101
仕掛品	2,631	2,344
原材料及び貯蔵品	880	809
前渡金	139	128
前払費用	55	56
繰延税金資産	579	575
未収入金	540	273
関係会社短期貸付金	200	50
その他	178	115
貸倒引当金	△77	△65
流動資産合計	18,492	18,722
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,913	2,946
減価償却累計額	△1,848	△1,930
建物(純額)	1,064	1,016
構築物	839	869
減価償却累計額	△459	△488
構築物(純額)	379	380
機械及び装置	1,134	1,162
減価償却累計額	△932	△1,013
機械及び装置(純額)	202	148
車両運搬具	14	14
減価償却累計額	△12	△12
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	4,512	4,489
減価償却累計額	△4,222	△4,289
工具、器具及び備品(純額)	289	199
土地	2,524	2,524
リース資産	337	473
減価償却累計額	△101	△204
リース資産(純額)	235	269
建設仮勘定	34	168
有形固定資産合計	4,733	4,709

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
特許権	7	5
ソフトウェア	1,020	899
ソフトウェア仮勘定	22	26
リース資産	10	7
その他	16	16
無形固定資産合計	1,077	955
投資その他の資産		
投資有価証券	101	105
関係会社株式	7,491	7,491
出資金	0	0
関係会社出資金	2,876	2,984
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	316	315
関係会社長期貸付金	61	175
破産更生債権等	35	0
長期前払費用	1	1
繰延税金資産	—	60
その他	371	367
貸倒引当金	△36	△2
投資損失引当金	△363	△416
投資その他の資産合計	10,857	11,085
固定資産合計	16,668	16,749
資産合計	35,160	35,471
負債の部		
流動負債		
支払手形	400	328
買掛金	2,182	2,116
短期借入金	9,774	10,119
1年内返済予定の長期借入金	1,760	1,872
リース債務	92	121
未払金	2,023	2,069
未払費用	259	298
未払法人税等	43	64
前受金	28	14
預り金	79	85
賞与引当金	492	566
製品保証引当金	36	49
その他	40	64
流動負債合計	17,214	17,770

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,740	1,751
リース債務	164	166
退職給付引当金	1,000	936
繰延税金負債	0	—
その他	232	236
<b>固定負債合計</b>	<b>4,138</b>	<b>3,089</b>
負債合計	21,353	20,860
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金		
資本準備金	6,404	6,404
<b>資本剰余金合計</b>	<b>6,404</b>	<b>6,404</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	72	72
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	555	555
繰越利益剰余金	1,953	1,960
<b>利益剰余金合計</b>	<b>2,580</b>	<b>2,587</b>
<b>自己株式</b>	<b>△1,565</b>	<b>△772</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>13,807</b>	<b>14,608</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	0	3
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>0</b>	<b>3</b>
<b>純資産合計</b>	<b>13,807</b>	<b>14,611</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>35,160</b>	<b>35,471</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	22,375	23,626
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,065	2,065
当期製品製造原価	13,309	14,262
当期商品仕入高	459	418
他勘定受入高	720	711
合計	16,555	17,457
他勘定振替高	143	227
商品及び製品期末たな卸高	2,065	2,101
売上原価合計	14,346	15,128
売上総利益	8,029	8,498
販売費及び一般管理費	7,648	8,105
営業利益	380	392
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	152	132
受取手数料	3	3
為替差益	10	115
受取地代家賃	15	17
その他	24	12
営業外収益合計	220	297
営業外費用		
支払利息	172	185
売上割引	38	43
その他	19	11
営業外費用合計	230	240
経常利益	370	450
特別損失		
固定資産除却損	5	3
投資有価証券評価損	44	1
投資損失引当金繰入額	363	53
災害による損失	8	—
特別損失合計	421	57
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△51	392
法人税、住民税及び事業税	△28	△35
法人税等調整額	△169	△58
法人税等合計	△197	△93
当期純利益	146	485

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		2,432	17.0	2,657	17.9
II 労務費		1,479	10.3	1,681	11.3
III 経費	※1	10,406	72.7	10,537	70.8
当期総製造費用		14,318	100.0	14,877	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,606		2,631	
他勘定受入高	※2	138		143	
合計		17,064		17,651	
期末仕掛品たな卸高		2,631		2,344	
他勘定振替高	※3	1,123		1,044	
当期製品製造原価		13,309		14,262	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	357	395
外注加工費(百万円)	9,450	9,615

※2. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
製品勘定からの受入(百万円)	138	134
その他(百万円)	—	8
合計(百万円)	138	143

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
有償支給(百万円)	350	355
売上原価(百万円)	347	368
その他(百万円)	425	320
合計(百万円)	1,123	1,044

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,372	6,388
当期変動額		
新株の発行	16	0
当期変動額合計	16	0
当期末残高	6,388	6,388
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,388	6,404
当期変動額		
新株の発行	16	—
当期変動額合計	16	—
当期末残高	6,404	6,404
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	△337
自己株式処分差損の振替	—	337
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	6,388	6,404
当期変動額		
新株の発行	16	—
自己株式の処分	—	△337
自己株式処分差損の振替	—	337
当期変動額合計	16	—
当期末残高	6,404	6,404
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	72	72
当期末残高	72	72
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	555	555
当期末残高	555	555
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,947	1,953

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△140	△141
当期純利益	146	485
自己株式処分差損の振替	—	△337
当期変動額合計	5	6
当期末残高	1,953	1,960
利益剰余金合計		
当期首残高	2,574	2,580
当期変動額		
剰余金の配当	△140	△141
当期純利益	146	485
自己株式処分差損の振替	—	△337
当期変動額合計	5	6
当期末残高	2,580	2,587
自己株式		
当期首残高	△1,565	△1,565
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	—	793
当期変動額合計	△0	793
当期末残高	△1,565	△772
株主資本合計		
当期首残高	13,769	13,807
当期変動額		
新株の発行	32	0
剰余金の配当	△140	△141
当期純利益	146	485
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	—	456
当期変動額合計	38	800
当期末残高	13,807	14,608

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	0	3
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	0	3
純資産合計		
当期首残高	13,769	13,807
当期変動額		
新株の発行	32	0
剰余金の配当	△140	△141
当期純利益	146	485
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	—	456
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	38	803
当期末残高	13,807	14,611

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては開示内容が定まり次第、別途開示いたします。